

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第112期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝村 哲
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小倉 達朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小倉 達朗
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	9,828,921	10,511,130	11,150,823	9,812,383	8,708,556
経常利益 (千円)	553,578	924,534	1,213,938	402,410	423,174
当期純利益 (千円)	321,340	263,066	380,801	242,025	240,487
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	5,136,781	5,313,800	5,589,881	5,798,964	5,986,729
総資産額 (千円)	9,682,280	10,974,959	11,383,408	9,935,571	10,362,457
1株当たり純資産額 (円)	361.54	374.06	393.60	408.37	421.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	4.0 (-)	5.0 (-)	6.0 (2.0)	5.0 (2.0)	5.0 (2.0)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	22.61	18.52	26.81	17.04	16.94
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.05	48.42	49.11	58.37	57.77
自己資本利益率 (%)	6.45	5.03	6.98	4.25	4.08
株価収益率 (倍)	17.82	18.52	13.88	23.71	22.61
配当性向 (%)	17.69	27.00	22.38	29.34	29.52
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	450,217	1,191,573	671,985	329,166	920,037
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	179,975	124,202	192,287	261,500	163,277
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	175,997	182,886	381,051	688,807	154,718
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,007,846	1,892,268	1,990,895	1,369,777	1,971,836
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	393 (120)	374 (126)	378 (128)	375 (136)	376 (127)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和13年12月5日晴山自動車工業株式会社として設立され、歯車製造に専念し、昭和29年には商号を現社名に変更しました。その後、蓄積された歯車製造技術を基礎に歯車装置の分野へ進出し、米国メーカーとの技術提携により製品の多様化を図り、現在に至っております。

大正12年1月	晴山自動車機械工場として発足
昭和13年12月	株式会社に改組 晴山自動車工業株式会社を設立 東京都港区白金三光町 資本金 80万円
25年12月	東京都品川区東品川へ移転
29年12月	商号を現社名、日本ギア工業株式会社に変更
33年4月	現商標  を制定
35年7月	蒲田工場を新設 減速機部門を強化
36年9月	大阪支店を開設
10月	東京及び大阪証券取引所第二部に上場
38年6月	米国フィラデルフィア・ギア社と「リミトルク」バルブ・コントロールに関する技術援助契約締結
43年3月	資本金を6億円に増資
6月	米国フィラデルフィア・ギア社とP.T.E.ミキサーに関する技術援助契約締結
10月	神奈川県藤沢市桐原町に藤沢本社・工場完成 品川・蒲田・六郷の三工場を集約するため移転
10月	東京支店を開設
46年12月	福岡営業所を開設
47年4月	名古屋営業所を開設
5月	広島営業所を開設
48年4月	米国フィラデルフィア・ギア社と、ポンプドライブ及びハイスピード・ギアドライブに関する技術援助契約締結
51年6月	(株)ニチギ・エンジニアリングを設立
52年6月	札幌営業所・仙台営業所を開設
6月	米国フィラデルフィア・ギア社とシンクロドライブ及びギアバックに関する技術援助契約締結
6月	リミトルク、カナダ「C S A規格」(電気機器安全国家規格)を取得
54年8月	建設大臣より、一般建設業(電気工事業及び機械器具設置工事業)の許可を受ける
12月	ニチギ整備(株)を設立
55年5月	リミトルク、米国規格I E E E 382の原子力関連検証試験に合格
8月	リミトルク、「C E N E L E C」(欧州電気機械統一規格)の防爆規格に合格
60年4月	R Cエンコーダの生産販売を開始
63年1月	M A C (リミトルク診断業務)のサービスを開始
8月	ストリングスクリューの生産販売を開始
平成2年3月	第三者割当増資を実施 払込資本金13億8,880万円となる
3年1月	高精度歯車研削工場増設
5年2月	福島県双葉郡楢葉町にリミトルク福島サービスセンターを開設
9月	ベルギーハンセン・インターナショナル社のハンセン減速機の組立・販売を開始
6年9月	英国オーガストシステムズ社とC S 300コントロールシステムに関する販売代理店契約締結
7年3月	品質保証の国際規格I S O 9001の認証を取得
8年3月	ニチギ整備(株)が(株)エム・オー・プイ・サービス(資本金750万円)を吸収合併
7月	ニチギ整備(株) 商号を(株)ギアシステムズに変更
12年8月	東京支店を閉店し、横浜支店を開設
13年12月	M O V D A S (電動弁運転中診断装置)の販売を開始
14年4月	(株)ニチギ・エンジニアリング及び(株)ギアシステムズを吸収合併
17年2月	米国原子力発電所にトルクセンサー納入
19年2月	環境I S O 14001の認証を取得
8月	リミトルク、国際規格整合の水素防爆検定を取得
22年1月	電動アクチュエータの生産累計台数30万台を達成
22年2月	ハイスピードジャッキの生産販売を開始
25年3月	電子式アクチュエータの生産販売を開始

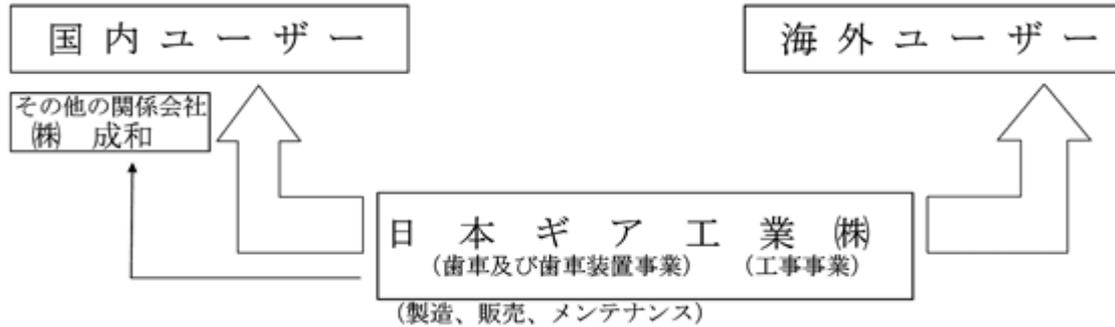
3【事業の内容】

当社の事業はバルブ・コントロール、ジャッキ、その他の増減速機並びに自動車用歯車、建設機械用歯車、その他各種歯車の製造、販売とこれらに付帯するメンテナンスを行っております。

事業内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
歯車及び歯車装置事業	バルブ・コントロール、ジャッキ、ミキサー、その他の増減速機、自動車用歯車、建設機械用歯車、鉄道・船舶用歯車、その他各種歯車
工事業	バルブ・コントロール、ジャッキ、ミキサー、その他の増減速機とこれらに付帯するメンテナンス等

上記当社の状況について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) (株)成和 (注)	東京都港区	45,000	歯車及び歯車装置事業、 工事業	被所有 33.81	当社製品の販売 役員の兼任等...無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
376 (127)	38.3	15.0	5,404,386

セグメントの名称	従業員数(人)
歯車及び歯車装置事業	223 (73)
工事事業	104 (39)
報告セグメント計	327 (112)
全社(共通)	49 (14)
合計	376 (127)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー他を含む)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本ギア工業労働組合と称し、平成26年3月31日現在における組合員数は281人で、自動車総連三菱自動車労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の増加等に伴う内需拡大により企業収益が改善し設備投資も堅調に推移いたしました。また海外経済の緩やかな回復を受け、円安等により輸出環境は持ち直しの傾向がみられ、徐々にではありますが緩やかに回復いたしました。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではジャッキは需要が堅調だったため増加いたしました。バルブ・コントロールやその他の増減速機につきましては、需要先の設備投資の抑制により減少となりました。また歯車につきましては、自動車用の受注が減少いたしました。その他産業機械用の受注を確保することができたため横這いとなりました。これにより、歯車及び歯車装置事業では受注は減少となりました。工事業業では原子力発電所等での定期検査工事が抑制されたことにより、受注は減少いたしました。

その結果、当期の受注高は92億28百万円（前期比1.5%減）、売上高は87億8百万円（前期比11.2%減）となりました。一方、当期末の受注残高は35億77百万円（前期末比17.0%増）となりました。

損益面につきましては、原価低減、経費削減に注力した結果、営業利益は4億5百万円（前期比2.7%減）、経常利益は4億23百万円（前期比5.2%増）、当期純利益は2億40百万円（前期比0.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、原子力発電所、船舶、化学向けが増加したものの、火力発電所向けが大幅に減少したこと及び輸出、上下水道、石油、鉄鋼向けが減少したことにより、前期比3.0%減少いたしました。売上高は、原子力発電所、輸出、船舶、化学向けが増加したものの、火力発電所、上下水道、石油、鉄鋼向けが減少したことにより、前期比5.9%減少いたしました。ジャッキにつきましては、食品、半導体、鉄鋼、建材等の設備投資が増加したことにより、前期比で受注高は11.2%増加し、売上高も0.6%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前期比3.4%減少し、売上高も前期比23.6%減少いたしました。歯車の受注高は、自動車用が減少したものの、その他産業機械用、建設機械用、鉄道・船舶用が増加したため、前期比0.2%増加いたしました。売上高は、その他産業機械用が増加したものの、自動車用、建設機械用、鉄道・船舶用が減少したため、前期比11.3%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前期比0.7%、売上高も前期比8.8%それぞれ減少いたしました。

工事業業につきましては、受注高は上下水道向けが増加いたしました。原子力発電所の稼働停止が継続したことや火力発電所の稼働率上昇に伴う定期検査工事の縮小、延期のため、前期比3.3%の減少となりました。売上高は原子力発電所、火力発電所向けの落ち込みを石油、上下水道向け等で補うことができず前期比16.6%の減少となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、19億71百万円となり前事業年度末と比べ6億2百万円（前年同期比44.0%）の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、9億20百万円（同179.5%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益4億23百万円、減価償却費3億21百万円、売上債権の減少1億75百万円、仕入債務の増加2億28百万円、法人税等の還付額2億27百万円、賞与引当金の増加70百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加2億6百万円、退職給付引当金の減少1億49百万円、未払消費税等の減少49百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1億63百万円（同37.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億44百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、1億54百万円（同77.5%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億円に対し、長期借入金の返済による支出が3億10百万円、リース債務の返済による支出が92百万円、社債の償還による支出が80百万円、配当金の支払額71百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業(千円)	6,072,840	9.0
工事業(千円)	-	-
合計(千円)	6,072,840	9.0

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.工事業については、事業の性格上生産高実績は算出しておりません。

(2)受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業(千円)	6,502,848	0.7
工事業(千円)	2,725,900	3.3
合計(千円)	9,228,748	1.5

- (注) 1.金額は受注価格で示してあります。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業(千円)	6,108,482	8.8
工事業(千円)	2,600,074	16.6
合計(千円)	8,708,556	11.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

歯車及び歯車装置事業のうち、バルブ・コントロールにつきましては、海外物件、各種発電所及び上下水道向け需要の掘り起こしを図っていくとともに、新製品開発の早期化とコスト低減を推し進め収益の確保に注力してまいります。ジャッキにつきましては、営業努力により情報収集及びPR活動の成果が出つつあり、今後も鉄鋼、半導体等の需要先を含む取引先に対し、密着した営業活動を展開してまいります。その他の増減速機につきましては、リプレース等の提案営業、火力発電所の点検工事等で工事業と更なる連携を強化し、補修部品の拡販にも注力してまいります。歯車につきましては、大幅な回復は見込めないものの、その他産業機械用の需要が回復傾向にあるため、更なる生産の効率化、技術・技能の継承を推し進め、収益回復に取り組んでまいります。工事業では、引き続き人材の育成と強化を図り、提案営業を展開しつつ、火力発電所、石油・ガス、上下水道向けバルブ・コントロール及びその他の増減速機へのメンテナンス受注の維持拡大に向け注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)災害等の影響について

当社は、自然災害及び火災等のリスクを抱えておりますが、防火委員会等の活動にて防止対策に取り組んでおります。しかし重大な災害等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定分野への依存

当社の事業は国内市場に大きく依存しています。歯車装置及び工事では主要取引先であります電力関係の設備投資の抑制及び定期点検工事の期間延長、公共投資の予算削減等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、歯車では自動車関連、産業機械関連の特定取引先の比率が非常に高くなった場合、当該取引先の経営方針や市場動向などによりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)固定資産の減損会計について

当社は、歯車及び歯車装置を製造、販売するメーカーであり、これらの製造設備を保有しております。このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料の価格変動の影響について

当社の製品は主として鋳物等の鉄製品、銅合金等の非鉄製品を原材料として使用しております。従いまして、鉄、非鉄製品の市場価格が上昇する局面では取引業者から価格引き上げの要請があります。当社では、3社以上による相見積もりにより価格交渉にあっておりますが、今後市場価格が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず、また、販売価格の転嫁が十分に図れない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)コンピューター設備について

当社はホストコンピューターの設備を保有しております。基幹業務が電算システムにより処理されている状況下にあっては何等かの事業システムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。災害やウイルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)コンプライアンス・リスクについて

当社は、法令遵守の徹底を目的に社内倫理綱領を制定し重要と思われる行動指針を定め「コンプライアンスガイドライン」を作成し、役員・従業員に配布し、周知徹底を行っております。しかしながら法令違反等が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

(7)製品、メンテナンスの品質について

当社の歯車装置は発電所や上下水道などインフラ設備に使用されており、歯車は自動車や産業機械等に使用されております。当社は製品の製造、メンテナンスについては品質管理体制を整えて取り組んでおりますが、予期せぬ原因で製品、メンテナンスに重大な欠陥が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

受入技術契約

相手先の名称	契約の内容	契約期間
フローサーブUS・インク(米国)	バルブ・コントロールの製造販売及び技術資料の供与	自 平成25年7月1日 至 平成30年6月30日

(注) 1. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 契約期間満了後は、契約当事者の合意により更新されることとなっております。

6【研究開発活動】

当社の研究活動は、主に歯車及び歯車装置事業の歯車装置に取り組んでおり、災害対策としてニーズがある停電時対応のアクチュエータの開発、冠水時対応の耐水型の改良開発を推進しております。製品化した電子式アクチュエータについても、さらなるコストダウン・スマート化をめざす改良開発をしております。

また、利便性を高めるための改良開発、コスト低減と短納期化のための改良開発などにも取り組んでいます。なお、当事業年度の研究開発費の総額は、1億51百万円となっています。

歯車及び歯車装置事業

(バルブ・コントロール)

バルブコントロールにおいては災害対策の一つである津波対策の防潮堤に設置する大型門扉の開閉駆動装置のシリーズ化設計を行いました。駆動装置の出力部にクラッチを装備して停電時には駆動装置を切り離して門扉全体をエンジン動力などにより早く閉めて水害被害を避けるものです。また発電所などでは津波による一時的な冠水にも電動操作が可能な電動アクチュエータの要求を受け、コスト低減をはかった耐水型を改良開発して、これからのニーズに応えていきます。

すでに製品化した電子式アクチュエータについては、さらなるコストダウン・スマート化をめざした改良を加え、今期の完成をめざしています。

メンテナンス事業の推進として、既存の手動弁を改造（電動化）して電動アクチュエータを搭載する時に必要な弁の起動トルク、運転トルクを定量的測定するシステムを開発し、メンテナンスツールに追加しました。

(ジャッキ・精機)

精機製品においては利便性を高めた無水化メカニカルシールに対応するサイドエンタリング型攪拌機を製品化しました。これによりユーザのランニングコストを抑えることができます。また、低コストの減速機を応用し、小型から中型まで攪拌機に展開する設計を推進しています。

ジャッキ製品においてはユーザの利便性を高めるため、主要メーカのサーボモータが直結できるジャッキのシリーズ化設計を推進し、またジャッキ選定用アプリケーションソフトを開発しています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この財務諸表の作成にあたっての決算日における資産、負債の報告数値並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積もり及び判断は、重要な会計方針及び過去の実績等を勘案して合理的に判断しております。

(1)財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比べ4億89百万円（前事業年度末比7.1%）増加し73億91百万円となりました。これは主に売掛金が3億12百万円、未収還付法人税等が2億27百万円減少いたしましたが、現金及び預金が6億2百万円、受取手形が1億16百万円、たな卸資産が2億6百万円、繰延税金資産が37百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べ63百万円（同2.1%）減少し29億70百万円となりました。これは主にリース資産が48百万円、建設仮勘定が36百万円、投資有価証券が33百万円増加いたしましたが、建物が48百万円、機械及び装置が41百万円、ソフトウエアが18百万円、繰延税金資産が64百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比べ3億10百万円（同12.2%）増加し28億55百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金49百万円、未払金が49百万円、預り金が25百万円減少いたしましたが、支払手形が76百万円、買掛金が1億52百万円、未払法人税等が1億52百万円、賞与引当金が70百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べ71百万円（同4.5%）減少し15億20百万円となりました。これは主に長期借入金1億39百万円、リース債務が31百万円増加いたしましたが、社債が80百万円、退職給付引当金1億49百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部は、前事業年度末と比べ1億87百万円（同3.2%）増加し59億86百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億69百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度と比べ11億3百万円（前年同期比11.2%）減少し87億8百万円となりました。このうち歯車及び歯車装置事業につきましては、5億87百万円減少いたしました。これは、バルブ・コントロールにつきましては、原子力発電所、輸出、船舶、化学向けが増加したものの、火力発電所、上下水道、石油、鉄鋼向けが減少いたしました。ジャッキにつきましては、食品、半導体、鉄鋼、建材等の設備投資が増加いたしました。その他の増減速機につきましては、ミキサー、補修用部品等が減少いたしました。歯車につきましては、その他産業機械用が増加いたしました。自動車用、建設機械用、鉄道・船舶用が減少いたしました。

工事業業につきましては、火力発電所、原子力発電所向けが減少し、5億15百万円減少いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高の減少に伴い材料費が減少し、人件費は賞与等が減少いたしました。また、外注加工費も57百万円減少したことにより、売上原価、販売費及び一般管理費は前事業年度と比べ10億92百万円（同11.6%）減少いたしました。

この結果、売上総利益は前事業年度と比べ1億29百万円（同5.1%）減少し23億92百万円となり、営業利益は前事業年度と比べ11百万円（同2.7%）減少し4億5百万円となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は助成金収入の増加により前事業年度と比べ21百万円（同93.4%）増加し44百万円となり、営業外費用は支払利息等の減少により前事業年度と比べ10百万円（同27.3%）減少し27百万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度と比べ20百万円（同5.2%）増加し4億23百万円となりました。

(特別利益、特別損失)

特別利益及び特別損失に計上すべき金額はありませんでした。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税、住民税及び事業税は、前事業年度と比べ1億19百万円（同249.0%）増加し、1億66百万円となりました。また、法人税等調整額は15百万円となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度と比べ横這いの2億40百万円となりました。

なお、各事業部門の分析及びキャッシュ・フローの分析は、1 [業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、老朽化した機械装置の更新及び生産性の向上を図ることを重点に実施しました。

主な投資としては、歯車及び歯車装置事業において横形マシニングセンター75,763千円、立形マシニングセンター47,736千円、型代28,812千円、マーカインサータ15,000千円、グリース移送供給装置6,160千円、工事業において藤沢事業所エアコン工事4,600千円があります。なお、横形マシニングセンター75,763千円、立形マシニングセンター47,736千円はリース資産となります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	建設仮勘 定 (千円)		合計 (千円)
藤沢工場 (神奈川県藤沢 市)	歯車及び歯 車装置事業	生産設備	251,436	181,672	19,993	326,761 (29,842.43)	357,952	36,612	1,174,427	184 (61)
藤沢本社 (神奈川県藤沢 市)	全社(共通)	統轄業務施 設	100,207	27,966	16,675	16,967 (4,379.52)	43,107	-	204,924	49 (15)
藤沢事業所他 12事業所	工事業	歯車装置 メンテナ ンス設備	82,991	22,983	2,574	669,562 (7,623.07)	10,059	-	788,172	104 (40)
横浜支店他6営 業所	歯車及び歯 車装置事業	販売業務 設備	5,948	9	1,260	-	2,533	-	9,752	39 (11)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車及び歯車 装置事業	横中ぐりフライス盤 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	7	8,310	4,155
	歯車及び歯車 装置事業	歯車研削機 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	7	23,144	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。

なお、当事業年度末現在における設備投資計画は600,000千円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車及び歯 車装置事業	生産設備	310,000	-	自己資金 借入金 リース	平成26.4	平成27.3	-
藤沢本社 (神奈川県藤沢市)	全社(共通)	統括業務 施設	50,000	-	自己資金 借入金 リース	平成26.4	平成27.3	-
藤沢事業所他 12事業所	工事業業	歯車装置 メンテナ ンス設備	240,000	-	自己資金 借入金 リース	平成26.4	平成27.3	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年8月20日	-	14,280,000	-	1,388,800	400,000	448,348

(注) 資本準備金の減少額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	7	46	4	-	845	907	-
所有株式数(単元)	-	1,825	12	7,819	30	-	4,480	14,166	114,000
所有株式数の割合(%)	-	12.88	0.08	55.20	0.21	-	31.63	100	-

(注) 1. 自己株式82,213株は「個人その他」に82単元及び「単元未満株式の状況」に213株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	4,763	33.36
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通1丁目1番23号	1,027	7.19
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	707	4.95
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	564	3.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	551	3.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	400	2.80
荒井忍	徳島県阿南市	383	2.68
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲2丁目8番7号	306	2.14
株式会社GMINVESTMENTS	東京都中央区八重洲1丁目4番22号	300	2.10
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	298	2.08
計	-	9,300	65.09

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,084,000	14,084	同上
単元未満株式	普通株式 114,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,084	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7番地	82,000	-	82,000	0.58
計	-	82,000	-	82,000	0.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,566	942,101
当期間における取得自己株式	250	107,600

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	82,213	-	82,463	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力向上による企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様へ利益を還元することを経営の重点政策の一つと位置づけており、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益の配分、内部留保充実の観点からこれらを総合的に判断しつつ配当を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円の配当(うち中間配当2円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は29.52%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術の強化及び生産体制を整備するために有効な投資をしまいたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月29日 取締役会決議	28,397	2.0
平成26年6月20日 定時株主総会決議	42,593	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	485	405	394	490	480
最低(円)	216	250	281	312	303

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	395	367	350	348	344	383
最低(円)	366	336	303	322	312	320

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		勝村 哲	昭和27年9月4日	昭和54年4月 当社入社 平成15年1月 当社企画部長 " 18年4月 当社執行役員企画部長 " 19年6月 当社取締役企画部長 " 20年4月 当社常務取締役企画部長 " 21年4月 当社常務取締役企画開発部長 " 22年4月 当社常務取締役 " 24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	26
常務取締役	工場長兼資材部長	伊藤 政夫	昭和27年3月14日	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 当社資材部長 " 15年6月 当社総務部長 " 18年4月 当社執行役員総務部長 " 19年6月 当社取締役総務部長 " 20年4月 当社取締役管理部長 " 24年4月 当社常務取締役工場長兼歯車装置製造部長 " 26年4月 当社常務取締役工場長兼資材部長(現任)	(注) 2	23
取締役	技術開発部長	鈴木 雄三	昭和26年10月30日	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 当社アクチュエータ事業部部長(技術担当) " 19年4月 当社執行役員アクチュエータ事業部副事業部長(技術担当) " 22年4月 当社執行役員技術部長 " 22年6月 当社取締役技術部長 " 26年4月 当社取締役技術開発部長(現任)	(注) 2	12
取締役	管理部長	小倉 達朗	昭和34年7月9日	昭和58年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成20年11月 株式会社みずほ銀行芝支店支店長 " 23年7月 当社へ出向 当社顧問 " 23年10月 当社管理部部长代理 " 24年4月 当社管理部長 " 24年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注) 2	1
取締役	営業部長兼横浜支店長	加賀田 伊作	昭和32年10月19日	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 当社営業部横浜支店長兼海外営業課課長 " 26年4月 当社営業部長兼横浜支店長 " 26年6月 当社取締役営業部長兼横浜支店長(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中善寺 昭雄	昭和26年9月23日	昭和45年4月 当社入社 平成18年4月 当社アクチュエータ事業部長(製造担当) " 19年4月 当社執行役員本社工場長兼口ジスティックス室長 " 22年4月 当社執行役員歯車装置製造部長 " 22年6月 当社取締役歯車装置製造部長 " 24年4月 当社取締役 " 24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	13
監査役		三田 義之	昭和37年8月15日	昭和61年1月 株式会社三田商店入社 平成元年6月 南部土地株式会社代表取締役社長(現任) " 元年7月 株式会社三田商店取締役 " 3年7月 株式会社三田商店代表取締役社長(現任) " 12年6月 当社監査役(現任)	(注)4	42
監査役		原田 肇	昭和22年9月10日	昭和49年4月 弁護士登録(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		森 信人	昭和28年10月14日	昭和52年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成15年4月 同社法人営業統括部門金融公務ユニットゼネラルマネージャー " 19年4月 同社執行役員営業企画統括部門長 " 21年4月 同社常務執行役員総務人事統括部門長 " 21年6月 当社監査役(現任) " 21年7月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員総務人事統括部門長 " 26年4月 朝日生命保険相互会社取締役(現任) " 26年6月 朝日生命ビジネスサービス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)5	-
計						119

(注)1. 監査役三田義之、原田肇及び森信人は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。

2. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、監督及び業務執行に係る経営管理組織強化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、歯車製造部長久保田博、企画室長兼品質保証部長藤原勇、工事部長田淵康徳、技術部主管技師浜村雅宏で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

当社は、ステークホルダーである取引先、金融機関、株主、従業員等との良好かつ適切な関係の構築、維持を通じて収益を上げ企業価値を高めることを経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

この課題達成のためには、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、経営の透明性を確保し、意思決定の迅速化、適時適切な企業情報の開示、コンプライアンスの徹底を行っていかねばならないと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

．会社の機関

(a)取締役会

当社の取締役会は取締役5名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、経営の基本方針、法令で定められた重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行う機関として原則として月1回開催、さらに必要に応じて随時開催しております。

(b)経営会議

当社は、取締役及び執行役員をメンバーとする経営会議を月2回程度開催しており、意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の進捗状況を経営判断に反映させることとしております。

(c)監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役会規則に基づき監査計画を策定し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

(d)会計監査人

当社は、大有ゼネラル監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査を受け、その結果に基づいて会計上の課題についても助言、指導を受け、適正な会計処理に努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。当社は現行会社法の下で、現状の体制により企業統治の充実を図っていくことが、当社の規模及び業態から最も適切かつ有効であると考えます。

ハ．内部統制システム整備の状況

当社は「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制」について次のとおり取締役会で決議しております。

．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a)当社は、法令遵守はもとより社会倫理に反すること無く業務の適正性を保持することが企業活動を行う上で最も基本的な事項であると考え、社内倫理綱領を制定するとともに、役員、従業員へこれらの企業風土の普及定着化活動に全力を注ぐことといたします。

(b)社長を委員長とし、取締役、担当部署員をメンバーとする内部統制委員会を設置し、法令遵守、リスク管理等の啓蒙普及に関する基本方針及び施策の総括を行ってまいります。また、内部統制委員会の下に、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会及び開示委員会を設置して、それぞれ法令遵守、リスク管理及び適時開示につき、具体的な施策を審議いたします。各委員会の決定事項は執行部に対し報告され施策が実施されます。

(c)取締役会は毎月1回開催され、代表取締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会には、社外監査役3名を含む監査役が出席し、監査役として必要な意見を述べることとなっております。

(d)通報者に対する不利益扱いを禁止した内部通報制度を構築し、疑義ある行為の事前チェックや違法行為の摘発及び、健全な事業経営の運営を図ってまいります。

(e)社長直轄の内部監査部門は、各部門の業務執行状況を監査し、その結果を社長に報告するものといたします。

．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令及び社内規則の定めるところにより、適正に保存及び管理をいたします。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会及びその下にあるリスク管理委員会では、リスクに関する規程類等の制定、当社の当面又は今後予想されるリスクの評価、及び重要なリスクについての管理に関する施策を検討審議し、体制の整備を行ってまいります。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社の最高の業務執行決定機関である取締役会は毎月1回、社長の諮問機関である経営会議は毎月2回開催され、効率的な会社の意思決定プロセスを形成しておりますが、その他必要に応じ、機動的に臨時的経営会議を開催し、迅速な意思の決定を行い、またその時点での最善の方策を選択できる体制を整備し、効率的な経営を目指すことといたします。
- (b) 期初に年間の事業計画を策定し、目標設定を行った上で、実施状況の進捗管理を実施してまいります。

・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社に子会社はありませんので、本項は該当しません。

・監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合には、執行部は監査役職務を補助する使用人を置くものとします。なお、監査役職務を補助する使用人の独立性の確保に関しては、監査役会の意見を尊重して決定するものとします。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社に重大な損失を与えるおそれのある事項及び不正行為や重要な法令定款違反行為を認知した場合、その他監査役が必要と認める事項について監査役に報告するものとします。
- (b) 監査役は取締役会、経営会議等の重要会議に出席し業務の執行状況を監査するものとします。
- (c) 監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、会計監査人及び内部監査部門との連携を図り、適切な監査業務を遂行いたします。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは、取引関係を含め一切の関係を遮断し、組織全体として毅然とした態度で対応することを「社内倫理綱領」に定め基本方針としております。万一反社会的勢力等との間で問題が発生した場合には、組織的に対応するとともに、早い段階で警察・弁護士等とも緊密な連携を取ることとしております。また、平素においても総務課を窓口として、所轄の警察署や企業防衛連絡協議会等の外部専門機関との連携を通じ、情報収集や協力体制の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織等

・当社の内部監査室は社長直轄の組織で人員は4名。年2回程度監査役へも報告を行い、必要に応じてその都度監査役と意見交換のための会合を行っております。

・監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成され、各監査役、会計監査人、内部監査人から報告を受けて監査報告書を作成しております。また、常勤監査役は重要な会議（経営会議及び部長会他）にも出席して取締役の業務執行について監視を行っております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

・監査役は、期中、期末には会計監査人から監査報告を受けるとともに、必要に応じてその都度意見交換のための会合を行っております。また、内部監査室は監査役及び会計監査人に対して監査報告を行うとともに、必要に応じてその都度意見交換のための会合を行っております。

・内部統制部門は内部監査室、会計監査人から日常業務監査及び財務報告に係る監査等を受けております。また、改善事項がある場合には内部監査室は具体的に指示し、改善結果を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外監査役の人数

当社の社外監査役は3名であります。

ロ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係、又は取引関係その他利害関係

．社外監査役三田義之と当社とは特別の利害関係はありません。また社外監査役三田義之は、当社の7.19%（発行済株式総数における所有株数）を保有する大株主である株式会社三田商店の代表取締役であります。株式会社三田商店と当社との間には18百万円（平成25年度）の仕入関係がありますが、重要な販売・仕入れ等の取引関係にはなっており、当社社外監査役としての独立性は保たれており、株式会社三田商店と当社との間に特別な関係はありません。

．社外監査役原田肇は弁護士であり、当社の顧問としてご指導をいただいております。また、コンプライアンスの専門的知見を有し、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として最適と考え指定いたしております。社外監査役原田肇と当社との間に締結されている顧問契約は、通常の範囲内のものであり、社外監査役としての独立性は保たれております。また社外監査役原田肇はファナック株式会社の社外監査役ですが、ファナック株式会社と当社との間に特別な関係はありません。

．社外監査役森信人は、当社の3.94%（発行済株式総数における所有株数）を保有する大株主である朝日生命保険相互会社の取締役であり、同社の子会社である朝日生命ビジネスサービス株式会社の代表取締役であります。社外監査役森信人と当社とは特別の利害関係はありません。当社は朝日生命保険相互会社から94百万円（平成26年3月31日現在）の借入残高があり、朝日生命保険相互会社と当社との間に1百万円（平成25年度）の保険契約に基づく保険料の支払関係があります。しかし朝日生命保険相互会社の保険契約の規模に鑑みると、特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、社外監査役としての独立性は保たれており、朝日生命保険相互会社と当社との間に特別な関係はありません。また、朝日生命ビジネスサービス株式会社と当社との間に特別な関係はありません。さらに社外監査役森信人は関東電化工業株式会社の社外監査役ですが、関東電化工業株式会社と当社との間に特別な関係はありません。

ハ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、上記ロ．に記載のとおり独立性を保った社外監査役が、取締役会へ出席し、監査会等における常勤監査役より社外監査役への社内重要情報の伝達説明等による情報共有化により、経営陣に対する監視監督機能を果たしていると考えます。なお当社は、社外監査役の選任にあたっては独立性の基準は定めておりませんが、会社法や株式会社東京証券取引所の規則等を参考とし、社外性および独立性に則して、当社の企業統治に経験と見識を活かしていただける方を選任しております。

ニ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において、常勤監査役を通じて内部監査部門の情報を入手し、また会計監査人からの報告を受け、意見交換を行い相互に連携を計っております。

ホ．社外取締役に代わる社内体制を採用する理由

当社は現在社外取締役を選任しておりません。社外監査役は取締役会へ出席するとともに、監査役会等における常勤監査役よりの社内重要情報の伝達説明を受け、各監査役の独立した立場から独自の判断のもとに経営監視を行っており、社外取締役に代替する機能を十分に果たしていると考えます。当社の規模・業態から現状の体制が適正であると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	78,240	78,240	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14,400	14,400	-	-	-	1
社外役員	7,800	7,800	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
43,260	4	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 453,683千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	63,235	84,608	取引関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,159	56,547	同 上
(株)横浜銀行	102,954	56,109	同 上
(株)日伝	19,535	45,068	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	34,038	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,984	22,589	同 上
サンワテクノス(株)	26,256	21,109	同 上
コスモ石油(株)	60,986	12,075	同 上
東亜バルブエンジニアリング(株)	10,700	11,513	同 上
岡野バルブ製造(株)	39,378	11,380	同 上
日本軽金属ホールディングス(株)	94,000	9,870	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,200	8,505	同 上
前澤工業(株)	32,760	7,764	同 上
(株)明電舎	25,000	7,100	同 上
野村ホールディングス(株)	10,000	5,770	同 上
(株)荏原製作所	13,041	5,099	同 上
椿本興業(株)	17,000	4,318	同 上
(株)神鋼環境ソリューション	10,000	3,200	同 上
第一生命保険(株)	16	2,024	同 上
(株)ササクラ	1,000	569	同 上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	64,337	87,949	取引関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,159	57,968	同 上
(株)横浜銀行	102,954	53,021	同 上
(株)日伝	19,815	48,508	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	34,587	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,984	26,383	同 上
サンワテクノス(株)	26,256	22,816	同 上
岡野バルブ製造(株)	41,114	15,047	同 上
東亜バルブエンジニアリング(株)	10,700	13,161	同 上
日本軽金属ホールディングス(株)	94,000	12,690	同 上
コスモ石油(株)	64,069	11,981	同 上
(株)明電舎	25,000	11,425	同 上
前澤工業(株)	32,760	10,941	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,200	8,947	同 上
(株)荏原製作所	13,041	8,437	同 上
野村ホールディングス(株)	10,000	6,620	同 上
椿本興業(株)	17,000	4,845	同 上
(株)神鋼環境ソリューション	10,000	4,280	同 上
第一生命保険(株)	1,600	2,400	同 上
(株)ササクラ	1,000	660	同 上

業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は飯村忠昭（大有ゼネラル監査法人に所属し、継続監査年数は7年）及び武井浩之（大有ゼネラル監査法人に所属し、継続監査年数は2年）であります。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ．当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の規模・特性及び監査計画に基づく監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体が開催する研修会等への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,777	1,971,836
受取手形	1,231,311	1,347,503
売掛金	1,910,999	1,598,996
商品及び製品	168,462	153,440
仕掛品	532,073	601,004
原材料及び貯蔵品	1,217,120	1,369,471
前払費用	15,934	20,863
未収還付法人税等	227,357	-
繰延税金資産	127,618	165,511
その他	101,094	163,018
流動資産合計	6,901,749	7,391,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,038,828	2,045,148
減価償却累計額	1,560,090	1,614,448
建物(純額)	478,737	430,699
構築物	121,847	121,847
減価償却累計額	109,191	111,962
構築物(純額)	12,655	9,884
機械及び装置	4,792,894	4,674,087
減価償却累計額	4,518,963	4,441,455
機械及び装置(純額)	273,930	232,631
工具、器具及び備品	1,641,005	1,663,949
減価償却累計額	1,587,082	1,623,446
工具、器具及び備品(純額)	53,923	40,503
土地	1,013,291	1,013,291
リース資産	593,622	735,709
減価償却累計額	228,899	322,055
リース資産(純額)	364,723	413,653
建設仮勘定	-	36,612
有形固定資産合計	2,197,262	2,177,277
無形固定資産		
電話加入権	19,251	19,251
ソフトウェア	89,538	70,660
借地権	21,047	21,047
その他	3,955	2,758
無形固定資産合計	133,792	113,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	420,273	453,683
施設利用会員権	5,200	5,200
長期前払費用	-	10,888
繰延税金資産	221,972	157,756
その他	60,520	57,487
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	702,767	679,817
固定資産合計	3,033,822	2,970,811
資産合計	9,935,571	10,362,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	977,305	1,053,449
買掛金	464,572	617,307
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	310,500	261,000
リース債務	89,557	107,493
未払金	207,496	158,486
未払費用	12,747	10,505
未払法人税等	-	152,840
前受金	49,261	28,863
預り金	44,879	19,153
賞与引当金	295,637	366,327
その他	13,084	-
流動負債合計	2,545,041	2,855,427
固定負債		
社債	200,000	120,000
長期借入金	215,000	354,000
退職給付引当金	643,635	494,160
役員退職慰労引当金	14,630	1,785
環境対策引当金	23,541	23,541
長期預り金	5,000	5,000
リース債務	285,608	317,518
資産除去債務	204,150	204,296
固定負債合計	1,591,565	1,520,301
負債合計	4,136,606	4,375,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金	448,348	448,348
その他資本剰余金	400,000	400,000
資本剰余金合計	848,348	848,348
利益剰余金		
利益準備金	24,075	24,075
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	1,866,571	2,036,060
利益剰余金合計	3,490,646	3,660,135
自己株式	25,773	26,715
株主資本合計	5,702,021	5,870,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,943	116,161
評価・換算差額等合計	96,943	116,161
純資産合計	5,798,964	5,986,729
負債純資産合計	9,935,571	10,362,457

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,812,383	8,708,556
売上原価		
製品期首たな卸高	200,270	168,462
当期製品製造原価	7,258,469	6,300,575
合計	7,458,739	6,469,037
製品期末たな卸高	168,462	153,440
製品売上原価	1,577,290,276	1,563,155,597
売上総利益	2,522,106	2,392,959
販売費及び一般管理費		
荷造費	72,526	71,119
運搬費	64,165	58,949
役員報酬	122,505	100,440
給料	658,317	665,127
賞与引当金繰入額	85,558	108,348
退職給付費用	133,817	85,128
福利厚生費	180,198	181,881
減価償却費	104,344	92,267
租税公課	40,815	40,348
賃借料	96,545	92,169
その他	546,759	491,727
販売費及び一般管理費合計	1,210,554	1,198,507
営業利益	416,552	405,451
営業外収益		
受取利息	207	231
受取配当金	9,236	8,740
助成金収入	-	19,370
還付加算金	6,914	5,681
その他	6,849	10,870
営業外収益合計	23,207	44,894
営業外費用		
支払利息	27,218	22,841
為替差損	3,900	-
社債利息	3,910	2,990
その他	2,321	1,340
営業外費用合計	37,349	27,171
経常利益	402,410	423,174

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,199	-
特別利益合計	199	-
特別損失		
固定資産売却損	3,124	-
固定資産除却損	4,769	-
特別損失合計	2,010	-
税引前当期純利益	400,599	423,174
法人税、住民税及び事業税	47,843	166,979
法人税等還付税額	21,018	-
法人税等調整額	131,748	15,707
法人税等合計	158,574	182,686
当期純利益	242,025	240,487

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,910,361	41.6	2,631,190	41.3
労務費		2,332,413	33.3	2,145,388	33.7
経費		1,758,365	25.1	1,592,928	25.0
(内 外注加工費)		(567,188)		(509,703)	
(内 減価償却費)		(255,303)		(229,249)	
当期総製造費用		7,001,139	100.0	6,369,506	100.0
期首仕掛品たな卸高		789,403		532,073	
合計		7,790,542		6,901,579	
期末仕掛品たな卸高		532,073		601,004	
当期製品製造原価		7,258,469		6,300,575	

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	1,600,000	1,709,757	3,333,832
当期変動額								
剰余金の配当							85,210	85,210
当期純利益							242,025	242,025
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	156,814	156,814
当期末残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	1,600,000	1,866,571	3,490,646

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,139	5,545,840	44,040	44,040	5,589,881
当期変動額					
剰余金の配当		85,210			85,210
当期純利益		242,025			242,025
自己株式の取得	633	633			633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			52,902	52,902	52,902
当期変動額合計	633	156,180	52,902	52,902	209,083
当期末残高	25,773	5,702,021	96,943	96,943	5,798,964

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	1,600,000	1,866,571	3,490,646
当期変動額								
剰余金の配当							70,998	70,998
当期純利益							240,487	240,487
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	169,488	169,488
当期末残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	1,600,000	2,036,060	3,660,135

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,773	5,702,021	96,943	96,943	5,798,964
当期変動額					
剰余金の配当		70,998			70,998
当期純利益		240,487			240,487
自己株式の取得	942	942			942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,218	19,218	19,218
当期変動額合計	942	168,546	19,218	19,218	187,764
当期末残高	26,715	5,870,568	116,161	116,161	5,986,729

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	400,599	423,174
減価償却費	359,647	321,517
賞与引当金の増減額（は減少）	275,918	70,690
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,000	12,845
退職給付引当金の増減額（は減少）	31,524	149,475
その他の引当金の増減額（は減少）	37,843	-
受取利息及び受取配当金	9,444	8,972
社債利息	3,910	2,990
支払利息	27,218	22,841
有形固定資産除却損	769	12
為替差損益（は益）	23	18
有形固定資産売却損益（は益）	1,041	3,121
売上債権の増減額（は増加）	486,500	175,412
たな卸資産の増減額（は増加）	426,222	206,260
仕入債務の増減額（は減少）	490,520	228,879
未払消費税等の増減額（は減少）	16,129	49,487
その他の資産の増減額（は増加）	2,794	39,772
その他の負債の増減額（は減少）	52,014	43,241
小計	857,333	732,323
利息及び配当金の受取額	9,444	8,972
利息の支払額	29,704	25,378
法人税等の還付額	-	227,926
法人税等の支払額	507,906	23,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,166	920,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	250	3,496
有形固定資産の取得による支出	204,703	144,339
資産除去債務の履行による支出	9,243	-
投資有価証券の取得による支出	3,750	3,577
無形固定資産の取得による支出	43,116	19,330
投資その他の資産の増減額（は増加）	937	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,500	163,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	442,500	310,500
リース債務の返済による支出	80,898	92,240
配当金の支払額	84,775	71,036
社債の償還による支出	80,000	80,000
自己株式の取得による支出	633	942
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,807	154,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	621,118	602,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,895	1,369,777
現金及び現金同等物の期末残高	1,369,777	1,971,836

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、翌期賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

平成19年6月26日の定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止致しました。既引当金残高は、各役員の退任時に当該役員に対し支給する金額をもって引当額を取り崩すこととしております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,603,277千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	102,573千円	- 千円
支払手形	9,585	-

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	158,567千円	151,301千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	199千円	- 千円
計	199	-

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	1,241千円	- 千円
計	1,241	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	653千円	- 千円
機械及び装置	115	-
工具、器具及び備品	0	-
計	769	-

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	20,876千円	10,884千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	-	-	14,280,000
合計	14,280,000	-	-	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	77,936	1,711	-	79,647
合計	77,936	1,711	-	79,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,711株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	56,808	4.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	28,402	2.0	平成24年 9月30日	平成24年12月 5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	42,601	利益剰余金	3.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,280,000	-	-	14,280,000
合計	14,280,000	-	-	14,280,000
自己株式				
普通株式（注）	79,647	2,566	-	82,213
合計	79,647	2,566	-	82,213

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,566株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,601	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	28,397	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,593	利益剰余金	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,369,777千円	1,971,836千円
現金及び現金同等物	1,369,777	1,971,836

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
リース資産	77,312千円	142,086千円
リース債務	77,312千円	142,086千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、歯車及び歯車装置事業における生産設備、ホストコンピュータ(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	176,994	148,449	28,544
その他	17,069	14,630	2,438
合計	194,063	163,080	30,983

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	176,994	173,526	3,467
その他	17,069	17,069	-
合計	194,063	190,595	3,467

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31,746	3,756
1年超	3,756	-
合計	35,503	3,756

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	43,265	32,719
減価償却費相当額	37,517	27,515

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国外売上に伴う外貨建の営業債権も、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,369,777	1,369,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,142,310	3,142,310	-
(3) 投資有価証券	409,261	409,261	-
(4) 未収還付法人税等	227,357	227,357	-
資産計	5,148,706	5,148,706	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,441,877	1,441,877	-
(2) 未払金	207,496	207,496	-
(3) 未払法人税等	-	-	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	280,000	281,343	1,343
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	525,500	526,490	990
(6) リース債務	375,165	375,449	283
負債計	2,830,039	2,832,657	2,617
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,971,836	1,971,836	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,946,499	2,946,499	-
(3) 投資有価証券	442,670	442,670	-
(4) 未収還付法人税等	-	-	-
資産計	5,361,007	5,361,007	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,670,757	1,670,757	-
(2) 未払金	158,486	158,486	-
(3) 未払法人税等	152,840	152,840	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	200,000	200,525	525
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	615,000	616,635	1,635
(6) リース債務	425,011	425,640	628
負債計	3,222,096	3,224,886	2,790
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定を含む)

これらの時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、市場価格のあるものは存在しません。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	11,012	11,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,369,777	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,142,310	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-	-	-
未収還付法人税等	227,357	-	-	-	-	-
合計	4,739,445	-	-	-	-	-

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,971,836	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,946,499	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-	-	-
未収還付法人税等	-	-	-	-	-	-
合計	4,918,336	-	-	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	80,000	80,000	40,000	-	-
長期借入金	310,500	165,000	50,000	-	-	-
リース債務	89,557	89,254	77,168	50,212	35,691	33,281
合計	480,057	334,254	207,168	90,212	35,691	33,281

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	80,000	40,000	-	-	-
長期借入金	261,000	146,000	96,000	112,000	-	-
リース債務	107,493	95,164	68,561	54,411	43,631	55,749
合計	448,493	321,164	204,561	166,411	43,631	55,749

(有価証券関係)

1. 子会社及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	339,052	182,607	156,445
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	339,052	182,607	156,445
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	70,209	76,168	5,959
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	70,209	76,168	5,959
合計		409,261	258,775	150,485

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 11,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	377,668	187,825	189,843
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	377,668	187,825	189,843
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	65,002	74,527	9,524
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	65,002	74,527	9,524
合計		442,670	262,352	180,318

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 11,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成25年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度と退職一時金制度とを併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	3,964,485
(2) 年金資産（千円）	2,574,026
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	1,390,459
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	320,655
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	426,167
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増額）（千円）	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)（千円）	643,635
(8) 前払年金費用（千円）	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)（千円）	643,635

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）	137,227
(2) 利息費用（千円）	91,431
(3) 期待運用収益（千円）	58,782
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	121,010
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	-
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	106,885
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)（千円）	397,771

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.6%

(3) 期待運用収益率

2.54%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年による均等額を費用処理しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。規約型確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

また、退職一時金制度（非積立型制度）も雇用形態により採用しており、規定に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,964,485千円
勤務費用	156,702
利息費用	63,893
数理計算上の差異の発生額	368,150
退職給付の支払額	336,095
退職給付債務の期末残高	4,217,135

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,574,026千円
期待運用収益	84,942
数理計算上の差異の発生額	213,818
事業主からの拠出額	395,070
退職給付の支払額	330,003
年金資産の期末残高	2,937,855

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,196,058千円
年金資産	2,937,855
	1,258,203
非積立型制度の退職給付債務	21,076
未積立退職給付債務	1,279,279
未認識数理計算上の差異	571,349
会計基準変更時差異の未処理額	213,770
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,160
退職給付引当金	494,160
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,160

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	156,702千円
利息費用	63,893
期待運用収益	84,942
数理計算上の差異の費用処理額	9,149
会計基準変更時差異の費用処理額	106,885
確定給付制度に係る退職給付費用	251,687

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
株式	40
その他	3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する債権、株式の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.9%

長期期待運用収益率 3.3%

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	7,127千円	6,418千円
未払事業税否認	-	12,099
たな卸資産評価損否認	48,989	42,018
賞与引当金否認	112,224	130,339
減価償却超過額	7,912	8,189
退職給付引当金否認	229,220	175,822
役員退職慰労引当金否認	5,205	635
減損損失否認	89,246	89,246
一括償却資産超過額	5,627	4,886
環境対策引当金否認	8,936	8,375
資産除去債務否認	72,649	72,688
災害損失否認	12,590	12,590
その他	4,286	4,286
繰延税金資産小計	604,015	567,597
評価性引当額	183,977	175,642
繰延税金資産合計	420,037	391,954
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53,542	64,157
除去費用(有形固定資産計上分)	5,672	4,528
未収事業税	11,232	-
繰延税金負債計	70,447	68,686
繰延税金資産の純額	349,590	323,268

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4
住民税均等割		3.7
評価性引当額の増減		2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.2
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,354千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、企業結合及び事業分離等を実施していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は本社工場の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。また、事業所の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から30年から45年と見積もり、割引率は0.424%から2.134%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
期首残高	207,879千円	204,150千円
時の経過による調整額	660	146
資産除去債務の履行による減少額	4,389	-
期末残高	204,150	204,296

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しております。又、本社工場の土地において、工場移転等が発生した場合に土地を浄化する債務を有しております。しかしながら、現在のところ移転等の予定もなく、かつ、土地の汚染に関しては汚染範囲が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用歯車及びジャッキ、バルブ・コントロール等の製造・販売を行っている「歯車及び歯車装置事業」と販売した歯車装置のメンテナンスを行う「工事業」の2部門にて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「歯車及び歯車装置事業」と「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,696,312	3,116,071	9,812,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,696,312	3,116,071	9,812,383
セグメント利益又は損失()	164,707	581,259	416,552
セグメント資産	2,994,682	894,448	3,889,131
その他の項目			
減価償却費	225,214	25,110	250,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,847	30,268	177,115

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,108,482	2,600,074	8,708,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,108,482	2,600,074	8,708,556
セグメント利益又は損失（ ）	110,813	516,265	405,451
セグメント資産	3,178,136	934,401	4,112,538
その他の項目			
減価償却費	208,527	20,721	229,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201,365	18,122	219,488

（注）セグメント利益又は損失（ ）の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,889,131	4,112,538
「その他」の区分の資産	-	-
全社資産（注）	6,046,440	6,249,919
財務諸表の資産合計	9,935,571	10,362,457

（注）各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	250,324	229,249	103,809	92,267	354,133	321,517
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,115	219,488	85,369	25,742	262,484	245,230

（注）1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,696,312	3,116,071	9,812,383

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,108,482	2,600,074	8,708,556

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱成和	東京都港区	45,000	各種バルブ の販売	(被所有) 直接 33.81	当社製品の 販売	当社アク チュエータ 他の販売代 理店	347,111	売掛金	148,975

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 期末残高が総資産の1%を超えたため記載しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	408.37円	421.67円
1株当たり当期純利益金額	17.04円	16.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	242,025	240,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	242,025	240,487
期中平均株式数(株)	14,201,200	14,199,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)クボタ	64,337	87,949
		(株)みずほフィナンシャルグループ	284,159	57,968
		(株)横浜銀行	102,954	53,021
		(株)日伝	19,815	48,508
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	34,587
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,984	26,383
		サンワテクノス(株)	26,256	22,816
		岡野バルブ製造(株)	41,114	15,047
		東亜バルブエンジニアリング(株)	10,700	13,161
		日本軽金属ホールディングス(株)	94,000	12,690
		その他(13銘柄)	206,870	81,550
		小計	917,191	453,683
計		917,191	453,683	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,038,828	6,320	-	2,045,148	1,614,448	54,358	430,699
構築物	121,847	-	-	121,847	111,962	2,770	9,884
機械及び装置	4,792,894	33,280	152,087	4,674,087	4,441,455	74,205	232,631
工具、器具及び備品	1,641,005	44,213	21,269	1,663,949	1,623,446	57,620	40,503
土地	1,013,291	-	-	1,013,291	-	-	1,013,291
リース資産	593,622	142,086	-	735,709	322,055	93,156	413,653
建設仮勘定	-	120,426	83,814	36,612	-	-	36,612
有形固定資産計	10,201,489	346,327	257,171	10,290,646	8,113,368	282,111	2,177,277
無形固定資産							
電話加入権	19,251	-	-	19,251	-	-	19,251
ソフトウェア	259,578	19,330	115,539	163,368	92,708	38,208	70,660
借地権	21,047	-	-	21,047	-	-	21,047
その他	16,310	-	-	16,310	13,552	1,197	2,758
無形固定資産計	316,187	19,330	115,539	219,977	106,260	39,405	113,717
長期前払費用	6,278	19,133	5,398	20,013	9,124	9,524	10,888

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

	当期増加額 (千円)		当期減少額 (千円)	
	金額	内容	金額	内容
建物	4,600	工事部門	-	工事部門
	1,720	全社(共通)	-	全社(共通)
機械及び装置	31,480	歯車及び歯車装置事業	152,087	歯車及び歯車装置事業
	1,140	全社(共通)	-	全社(共通)
工具、器具及び備品	37,519	歯車及び歯車装置事業	13,883	歯車及び歯車装置事業
	3,551	全社(共通)	6,625	工事部門
リース資産	132,366	歯車及び歯車装置事業	-	歯車及び歯車装置事業
	9,720	工事部門	-	工事部門

2. 建設仮勘定のうち増加額の主なものは、CNC全自動歯車測定センター(36,612千円)、型代(28,812千円)、マーカースター(15,000千円)、グリース移送供給装置(6,160千円)であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成年月日 23.9.30	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	1.15	なし	平成年月日 28.9.30
合計	-	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	40,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	310,500	261,000	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	89,557	107,493	2.23	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	215,000	354,000	1.61	平成27年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	285,608	317,518	1.90	平成27年～ 平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	900,665	1,040,011	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	146,000	96,000	112,000	-
リース債務	95,164	68,561	54,411	43,631

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,200	-	-	-	5,200
賞与引当金	295,637	366,327	295,637	-	366,327
役員退職慰労引当金	14,630	-	12,845	-	1,785
環境対策引当金	23,541	-	-	-	23,541

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,693
預金	
当座預金	382,236
普通預金	1,406,876
通知預金	180,000
別段預金	1,029
小計	1,970,142
合計	1,971,836

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンワテクノス(株)	215,993
正法工業(株)	157,161
前澤工業(株)	130,484
(株)成和	98,973
(株)IHI回転機械	64,964
その他	679,926
合計	1,347,503

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	246,550
5月	287,566
6月	305,303
7月	329,070
8月	142,876
9月	36,136
10月以降	-
合計	1,347,503

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)成和	148,975
三菱ふそうトラック・バス(株)	105,384
三菱重工業(株)	42,918
三菱化学(株)	42,336
アルストム(株)	37,346
その他	1,222,035
合計	1,598,996

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{((A) + (D)) \div 2}$	$\frac{365}{\text{回転率}}$
1,910,999	9,118,666	9,430,669	1,598,996	85.5	5.2	70.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
歯車装置	87,991
歯車	65,448
合計	153,440

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
歯車装置	343,385
歯車	139,079
工事	118,539
合計	601,004

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋳鍛品	145,971
加工部品	478,656
購入部品	431,147
歯車	182,319
モーター	85,599
小計	1,323,693
貯蔵品	
油塗料	11,700
消耗工具器具備品	12,752
不用品	66
雑品	21,258
小計	45,778
合計	1,369,471

流動負債
イ．支払手形
相手先別残高

相手先	金額(千円)
(株)大泉製作所	52,029
井上特殊鋼(株)	39,241
日祥梱包倉庫(株)	38,257
大和合金(株)	32,197
新井工業(株)	30,528
その他	861,195
計	1,053,449

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	249,832
5月	253,148
6月	231,106
7月	234,894
8月	84,468
9月以降	-
合計	1,053,449

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
明電商事(株)	225,485
三菱ふそうトラック・バス(株)	29,188
日祥梱包倉庫(株)	18,339
(株)千代田組	13,081
友和産商(株)	11,130
その他	320,082
計	617,307

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	1,279,279
会計基準変更時差異の未処理額	213,770
未認識数理計算上の差異	571,349
合計	494,160

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,076,924	4,065,954	6,383,603	8,708,556
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	171,085	166,540	405,733	423,174
四半期(当期)純利益金額(千円)	107,561	104,021	253,340	240,487
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.57	7.33	17.84	16.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.57	0.25	10.52	0.91

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することが出来ません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第112期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出

（第112期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月13日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 武井 浩之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ギア工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ギア工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。